

# 令和6年（2024年）長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果

## 1 調査方法

- (1) 対象 従業者10人以上の県内製造業事業所（3,224事業所）  
(2) 回答 オンラインによる回答 ※回答数 1,472事業所（回答率45.7%）  
(3) 時点 令和6年(2024年)12月31日

注) 令和5年以前の数値には、今年の調査で新たに判明した過去の進出状況を反映させています。

## 2 調査結果

### (1) 令和6年（2024年）の進出状況（新規）

令和6年に新たに海外へ進出※したのは14事業所となっています。

※M&Aによる子会社化も含む

#### ア 進出形態別

生産活動を行っている製造事業所3（21.4%）、販売活動を行っている販売事業所9（64.3%）、現地情報の収集等を行っている駐在員事務所2（14.3%）となっています。

[図1-(1)参照]

[令和5年：製造2（28.6%）、販売4（57.1%）、駐在員1（14.3%）]

#### イ 国・地域別

ベトナムが4（28.6%）と最多となっています。

地域別は、アジア6（42.9%）、北米4（28.6%）、欧州3（21.4%）、その他1（7.1%）となっています。

[図1-(2)参照]

[令和5年：アジア4（57.2%）、欧州1（14.3%）、その他2（28.6%）]

#### ウ 業種別

電子7（50.0%）、電気3（21.4%）、生産2（14.3%）、プラスチック1（7.1%）、非鉄1（7.1%）となっています。

[図1-(3)参照]

[令和5年：電子、電気、生産、輸送、プラスチック、木材、その他 各1（14.3%） 各1（16.7%）]

### (2) 令和6年（2024年）末の進出状況（総数）

令和6年末における海外事業所の総数は1,144事業所となっています。

#### ア 進出形態別

製造事業所627（54.8%）、販売事業所441（38.5%）、駐在員事務所76（6.6%）となっています。

[図2-(1)参照]

#### イ 国・地域別

香港（68）を含めた中国が398（34.8%）と最も多く、次いでタイ120（10.5%）、アメリカ111（9.7%）、ベトナム57（5.0%）、台湾55（4.8%）、インドネシア50（4.4%）となっています。

地域別では、アジア859（75.1%）となっており、全体の4分の3以上を占めています。

[図2-(2)参照]

#### ウ 業種別

電子が273（23.9%）と最も多く、次いで生産224（19.6%）、はん用163（14.2%）、電気89（7.8%）となっています。

[図2-(3)参照]

図1 令和6年(2024年)の進出状況(新規)

図1-(1) 進出形態別

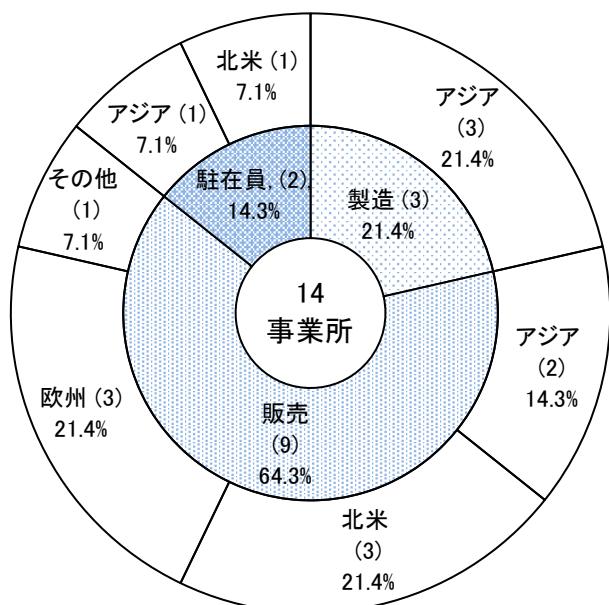


図1-(2) 国・地域別

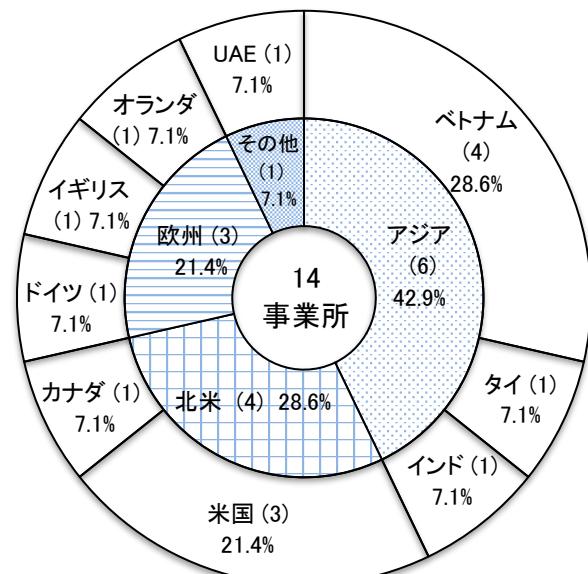
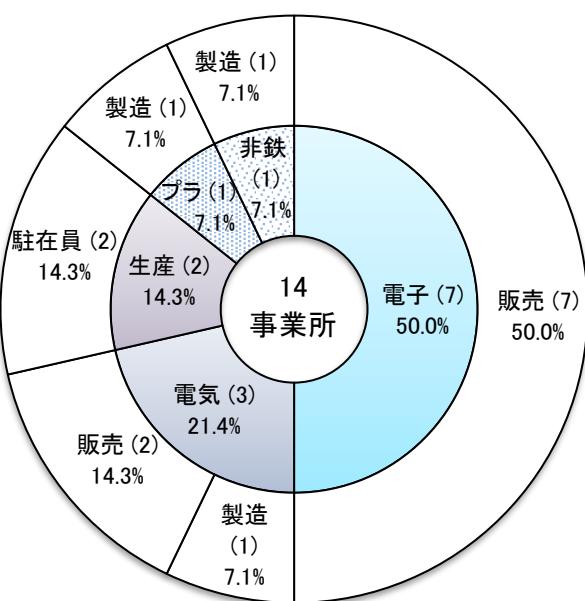


図1-(3) 業種別



電子:電子部品・デバイス・電子回路

電気:電気機械器具

生産:生産用機械器具

プラ:プラスチック製品

非鉄:非鉄金属

※ 構成比の合計は、四捨五入のため必ずしも100%にはなりません。

## 図2 令和6年(2024年)末の進出状況(総数)

図2-(1) 進出形態別

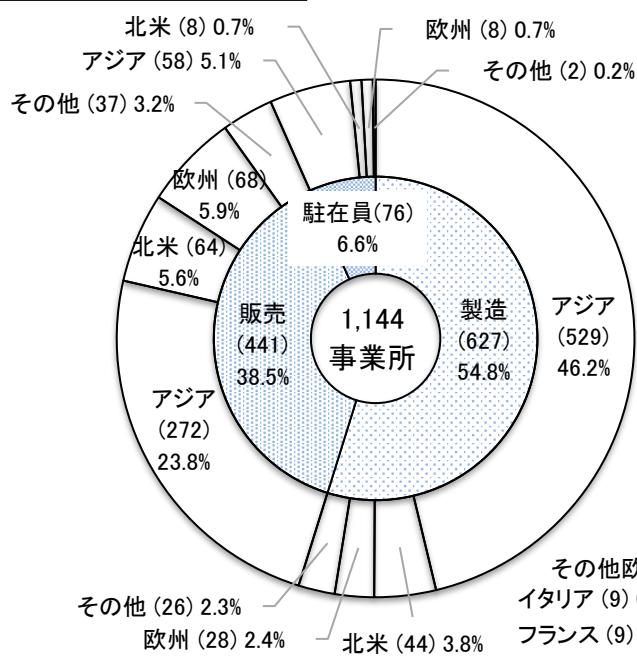


図2-(2) 国・地域別

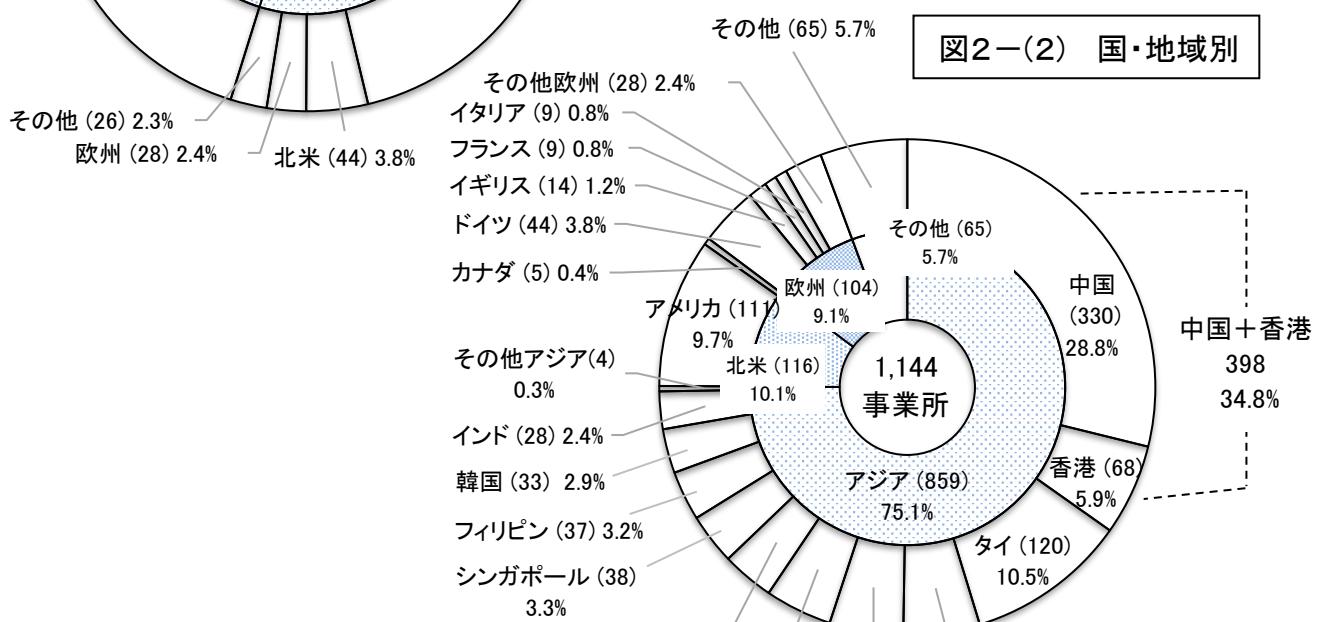
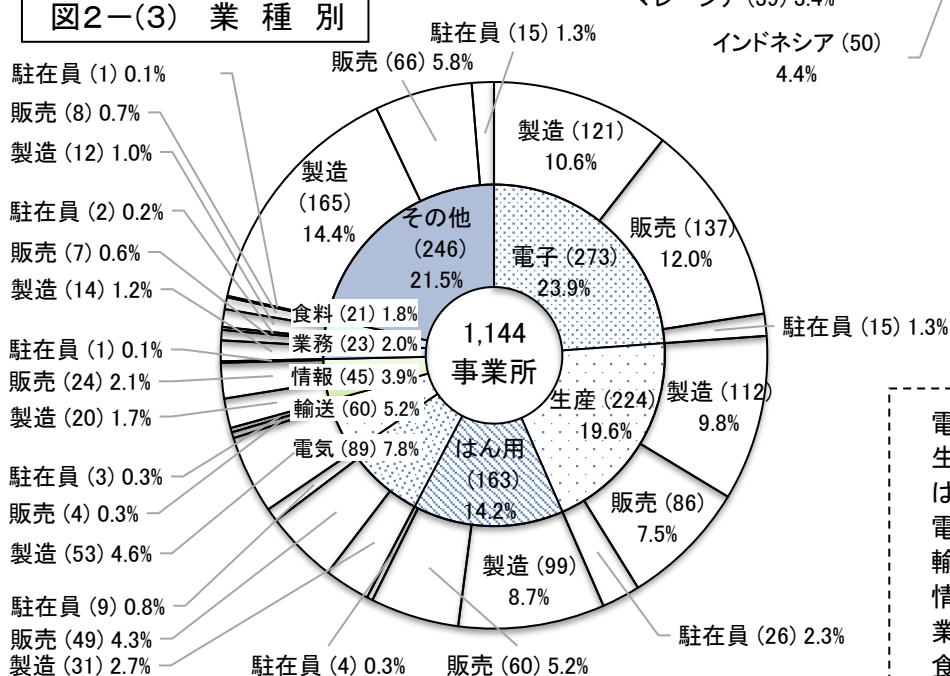


図2-(3) 業種別



長野県関係製造業企業の海外進出状況一覧 (令和6年(2024年)12月末現在)

区分	製造		販売		駐在員		合計		構成比 (%)				
	総数	新規	総数	新規	総数	新規	総数	新規	総数		新規		
									R6	R5	R6	R5	
アジアアラブ諸国	中國	235		77		18		330		28.8	29.3		14.3
	香港	8		53		7		68		5.9	6.4		
	タイ	90		25	1	5		120	1	10.5	10.4	7.1	
	ベトナム	43	3	11		3	1	57	4	5.0	4.5	28.6	42.9
	台湾	23		22		10		55		4.8	4.9		
	インドネシア	38		11		1		50		4.4	4.7		
	マレーシア	28		10		1		39		3.4	3.4		
	シンガポール	6		29		3		38		3.3	3.4		
	フィリピン	30		4		3		37		3.2	3.2		
	韓国	11		18		4		33		2.9	2.9		
北米	インド	13		12	1	3		28	1	2.4	2.3	7.1	
	ミャンマー	2						2		0.2	0.2		
	スリランカ	1						1		0.1	0.1		
	カンボジア	1						1		0.1	0.1		
	小計	529	3	272	2	58	1	859	6	75.1	75.7	42.9	57.2
北米	アメリカ	43		61	2	7	1	111	3	9.7	9.5	21.4	
	カナダ	1		3	1	1		5	1	0.4	0.3	7.1	
	小計	44	0	64	3	8	1	116	4	10.1	9.8	28.6	0.0
欧洲州	ドイツ	9		32	1	3		44	1	3.8	4.0	7.1	
	イギリス	3		9	1	2		14	1	1.2	1.0	7.1	14.3
	イタリア	3		6				9		0.8	0.8		
	フランス	3		6				9		0.8	0.8		
	オランダ			7	1	1		8	1	0.7	0.6	7.1	
	スペイン	3		3				6		0.5	0.5		
	ベルギー	1		1		1		3		0.3	0.3		
	チエコ	2						2		0.2	0.2		
	スロバキア	1		1				2		0.2	0.2		
	オーストリア	1		1				2		0.2	0.2		
	ルクセンブルク			1				1		0.1	0.1		
	リトアニア	1						1		0.1	0.1		
	イスペイン	1						1		0.1	0.1		
	ノルウェー			1				1		0.1	0.1		
	ロシア					1		1		0.1	0.1		
	小計	28	0	68	3	8	0	104	3	9.1	8.9	21.4	14.3
その他	メキシコ	20		8		1		29		2.5	2.5		14.3
	ブラジル	5		9				14		1.2	1.2		
	オーストラリア			4				4		0.3	0.3		
	UAE			3	1	1		4	1	0.3	0.3	7.1	14.3
	トルコ	1		1				2		0.2	0.2		
	チリ			2				2		0.2	0.2		
	パナマ			2				2		0.2	0.2		
	コスタリカ			1				1		0.1	0.1		
	アルゼンチン			1				1		0.1	0.1		
	ベネズエラ			1				1		0.1	0.1		
	ペルー			1				1		0.1	0.1		
	コロンビア			1				1		0.1	0.1		
	南アフリカ			1				1		0.1	0.1		
	エクアドル			1				1		0.1	0.1		
	グアテマラ			1				1		0.1	0.1		
	小計	26	0	37	1	2	0	65	1	5.7	5.6	7.1	28.6
合計 (44カ国)		627	3	441	9	76	2	1,144	14	100.0		100.0	
事業所構成比 (%)		54.8	21.4	38.5	64.3	6.6	14.3	100.0	100.0				

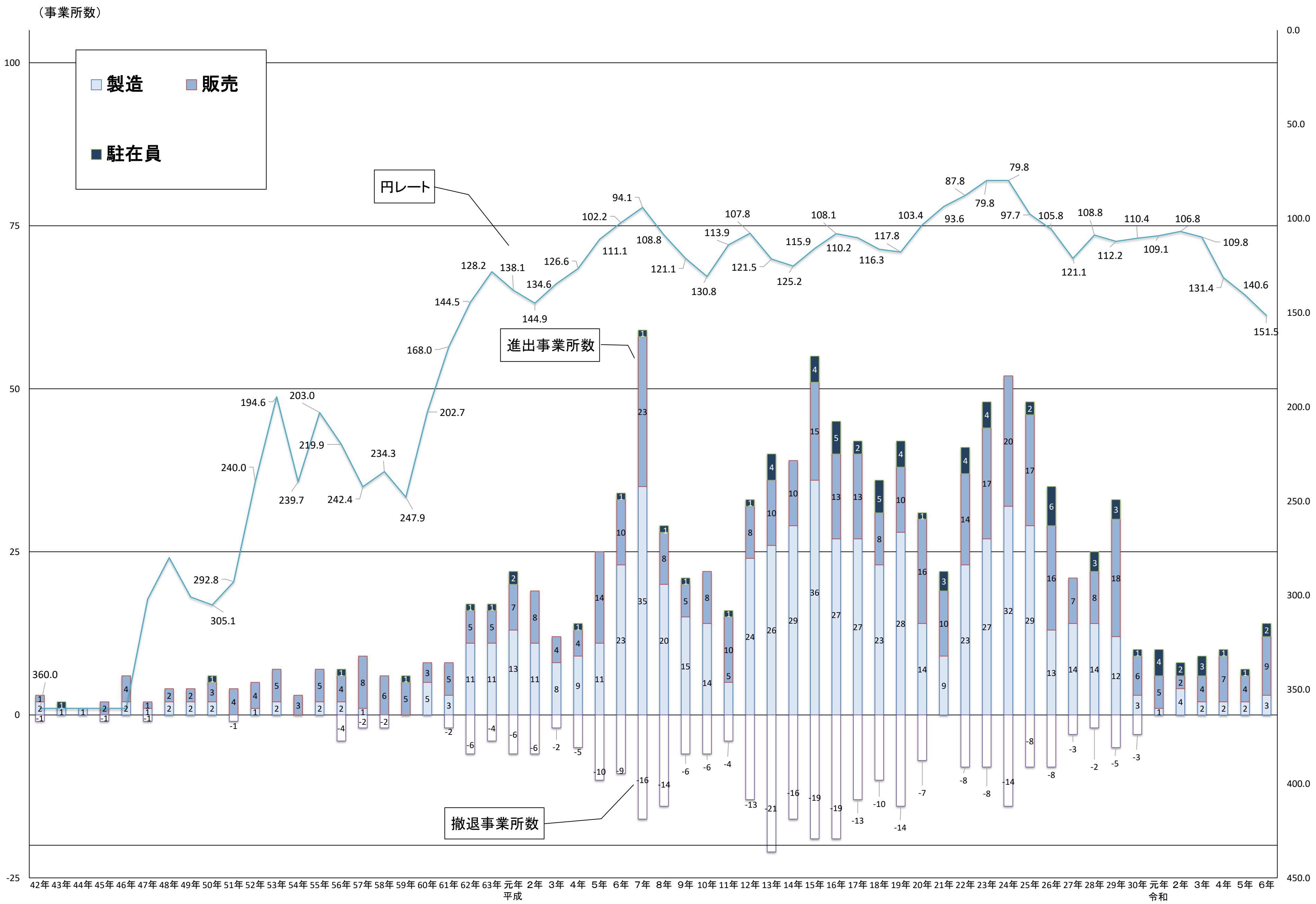
(注)「販売」には、統括本部事業所等を含みます。

構成比については四捨五入のため、合計欄の数値と内訳の計が一致しないことがあります。

構成比におけるR6の数値は今年の調査結果を反映したものであります。

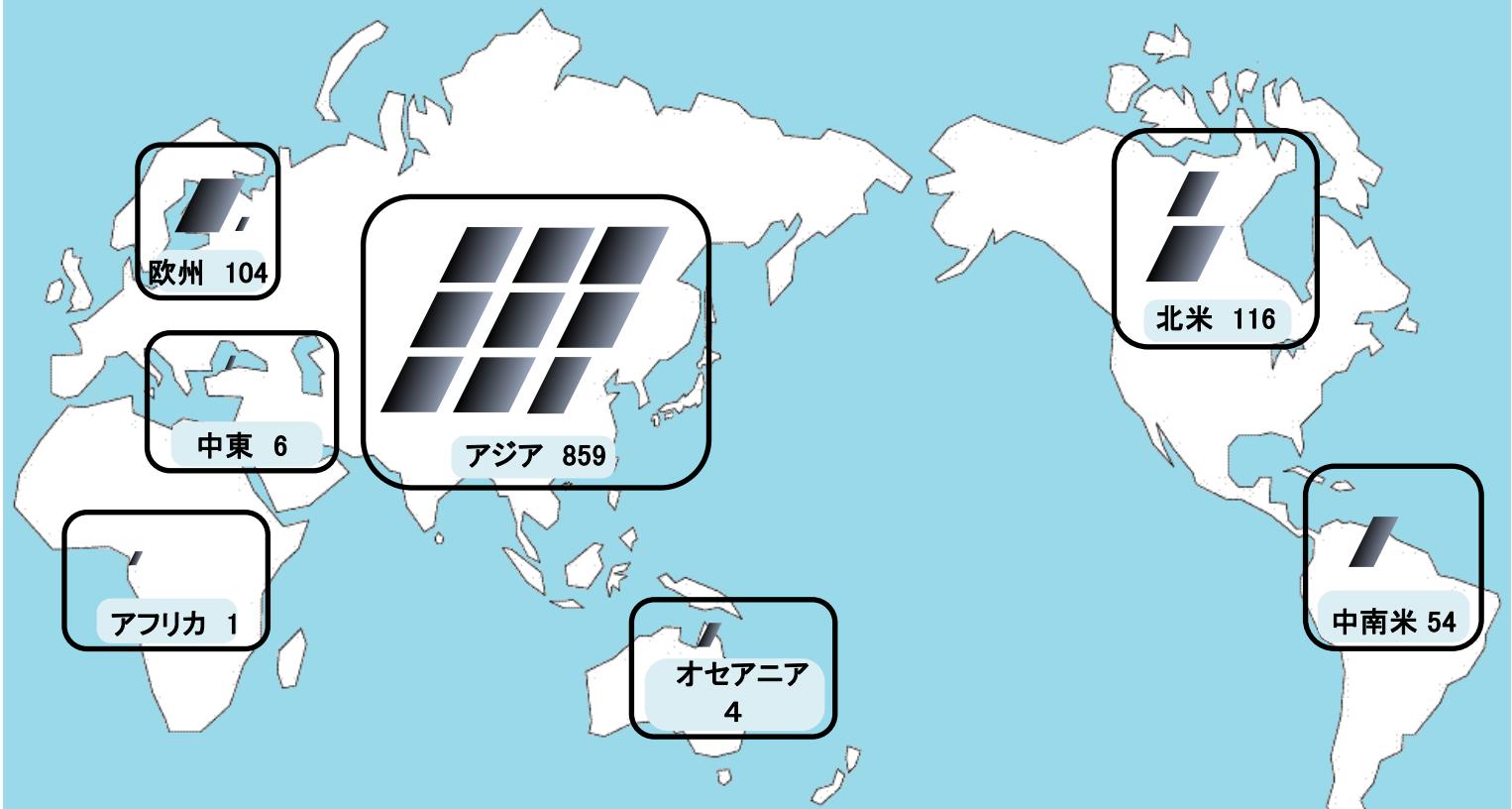
# <参考> 年次別海外進出及び撤退の推移

(円/ドル)



(注) 各年とも当該年の1月1日から12月31日までの間に進出した事業所数（後の調査で新たに判明したものも含む）。  
 撤退事業所数は、撤退年ではなく、撤退事業所の進出年で計上  
 円レートは、調査年の年間平均T T Mから算出

## 地域別海外進出事業所数の地図イメージ(令和6年12月末)



※画像はイメージですので、事業所数を正確に  
表すものではありません。